

# 四半期報告書

(第38期第1四半期)

株式会社東邦システムサイエンス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月13日

**【四半期会計期間】** 第38期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東邦システムサイエンス

**【英訳名】** TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 篠原 誠司

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区小石川一丁目12番14号

**【電話番号】** 03 (3868) 6060

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 高橋 誠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区小石川一丁目12番14号

**【電話番号】** 03 (3868) 6060

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 高橋 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結累計(会計)期間	第37期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	1,900,836	7,751,906
経常利益 (千円)	204,095	908,351
四半期(当期)純利益 (千円)	109,864	513,919
純資産額 (千円)	3,302,999	3,202,340
総資産額 (千円)	5,952,562	5,856,876
1株当たり純資産額 (円)	541.65	535.93
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.28	84.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	54.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,447	626,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△324,030	21,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,631	△244,893
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,578,742	3,732,693
従業員数 (人)	477	454

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	477
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、出向社員（1名）、契約社員（23名）を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	447
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、出向社員（1名）、契約社員（10名）を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ソフトウェア開発	1,971,121
情報システムサービス等	72,639
合計	2,043,761

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発	1,482,450	2,212,619
情報システムサービス等	7,457	131,367
合計	1,489,907	2,343,987

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ソフトウェア開発	1,828,196
情報システムサービス等	72,639
合計	1,900,836

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)野村総合研究所	618,860	32.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

当年度は四半期報告制度の適用初年度であるため、「(1) 経営成績の分析」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融の混乱により、投機的な資金が原油・原材料価格の高騰を招いた影響を受け、日本国内でのガソリンをはじめとして食料品や日用品にいたる相次ぐ値上げが続く中、景気の減速懸念が強まっており、企業の情報化投資にも先行き不透明感が増してまいりました。

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系顧客では、景気動向に敏感に反応する証券業界において、情報化投資が絞られる傾向が見られるものの、生命保険及び損害保険業界では、支払いの適正化に向けたシステム開発などが比較的堅調に進展しております。

このような環境のもと、当社グループでは、当期の核とする二つの大手生保向け業務プロジェクトにおける受注範囲の拡大や新規案件確保を中心に、大手SIerのビジネスパートナーとして高付加価値案件の受注拡大、金融ハイテクベンチャーへの開発力提供、通信やデータベースの基盤業務受注、公共系や産業系向けのソリューション事業増強などに向かって、営業展開を図ってまいりました。

以上により、当第1四半期の業績は、売上高1,900百万円、営業利益201百万円、経常利益204百万円、四半期純利益109百万円となりました。

なお、利益が前年同期を下回った要因としては、前第1四半期における通信業向け課金システム移行処理及び証券会社向け一括開発が極めて高効率な作業実績を残し、高利益率を達成したことで、当社グループ全体の利益水準を大幅に押し上げたことが主なものでありますが、当第1四半期の利益は概ね計画水準となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務は1,503百万円となり、中でも生命保険系業務は大幅に伸展し、その他、証券系業務、損害保険系業務が堅調であったことなどにより、売上高は1,828百万円となりました。

#### 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務が堅調に推移したことから、売上高は72百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### <資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加しております。これは主として、仕掛品及び投資有価証券の増加によるものです。また、負債合計は2,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しております。純資産は3,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは主として、自己株式の処分によるものです。これらの結果自己資本比率は55.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、3,578百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、156百万円となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益が192百万円、売上債権の減少額が213百万円、未払費用の増加額が318百万円、主な減少要因として、賞与引当金の減少額が138百万円、たな卸資産の増加額が121百万円、法人税等の支払額が238百万円あったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、324百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出323百万円があったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13百万円となりました。これは自己株式の処分による収入75百万円、配当金の支払額61百万円があったことによります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,132,996	6,132,996	東京証券取引所 市場第二部	-
計	6,132,996	6,132,996	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		6,132,996		376,980		382,298

#### (5) 【大株主の状況】

平成20年6月6日付けで株式会社野村総合研究所に対し、第三者割当による自己株式の処分を行ったため、以下のとおり大株主の異動がありました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	122	2.00

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）の株主名簿により記載をしております。

### 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 157,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,922,500	59,225	-
単元未満株式	普通株式 52,896	-	-
発行済株式総数	6,132,996	-	-
総株主の議決権	-	59,225	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

### 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦シス テムサイエンス	東京都文京区小 石川一丁目12番 14号	157,600	-	157,600	2.57
計	-	157,600	-	157,600	2.57

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は34,900株であります。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	617	630	650
最低(円)	577	565	601

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,235,813	3,390,117
売掛金	900,320	1,114,133
有価証券	352,962	352,609
仕掛品	129,832	8,437
繰延税金資産	236,248	216,117
その他	55,951	66,680
貸倒引当金	2,702	3,347
流動資産合計	4,908,426	5,144,748
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 33,260	<sup>1</sup> 34,625
無形固定資産	1,412	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	347,850	15,680
繰延税金資産	486,593	473,737
その他	175,019	186,672
投資その他の資産合計	1,009,463	676,089
固定資産合計	1,044,135	712,128
資産合計	5,952,562	5,856,876
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	564,962	575,306
未払金	82,349	149,931
未払費用	407,130	88,764
未払法人税等	121,082	244,263
賞与引当金	168,925	307,827
役員賞与引当金	8,400	43,400
受注損失引当金	18,208	15,836
その他	92,121	80,701
流動負債合計	1,463,179	1,506,030
固定負債		
退職給付引当金	1,138,294	1,104,330
役員退職慰労引当金	48,089	44,175
固定負債合計	1,186,383	1,148,505
負債合計	2,649,563	2,654,536

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,980	376,980
資本剰余金	382,298	382,298
利益剰余金	2,567,967	2,575,831
自己株式	29,456	132,769
株主資本合計	3,297,789	3,202,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,209	-
評価・換算差額等合計	5,209	-
純資産合計	3,302,999	3,202,340
負債純資産合計	5,952,562	5,856,876

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,900,836
売上原価	1,493,930
売上総利益	406,906
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 205,037
営業利益	201,869
営業外収益	
受取利息	441
受取配当金	550
助成金収入	180
保険事務手数料	316
貸倒引当金戻入額	645
その他	94
営業外収益合計	2,226
経常利益	204,095
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	11,652
特別損失合計	11,652
税金等調整前四半期純利益	192,443
法人税、住民税及び事業税	119,141
法人税等調整額	36,562
法人税等合計	82,579
四半期純利益	109,864

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	192,443
減価償却費	2,011
ゴルフ会員権評価損	11,652
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,963
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,913
貸倒引当金の増減額(は減少)	645
賞与引当金の増減額(は減少)	138,902
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,372
受取利息及び受取配当金	991
売上債権の増減額(は増加)	213,813
たな卸資産の増減額(は増加)	121,395
仕入債務の増減額(は減少)	10,344
未払費用の増減額(は減少)	318,365
未払消費税等の増減額(は減少)	1,334
その他	76,445
小計	393,477
利息及び配当金の受取額	991
法人税等の支払額	238,021
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>156,447</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	645
投資有価証券の取得による支出	323,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>324,030</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の処分による収入	75,215
配当金の支払額	61,583
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,631</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,951
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,578,742

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理の原則及び手続きの変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 37,380千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 38,673千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	
給与手当	78,435千円
役員報酬	27,300千円
賞与引当金繰入額	22,101千円
役員賞与引当金繰入額	8,400千円
退職給付引当金繰入額	4,407千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,913千円
法定福利費	13,290千円
減価償却費	832千円
支払賃借料	9,174千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,235,813千円
マネー・マネジメント・ファンド	292,565千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,184千円
中期国債ファンド	30,211千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,033千円
現金及び現金同等物	<u>3,578,742千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,132,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	34,969

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,629	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株式資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年6月6日付で、主要取引先である株式会社野村総合研究所を割当先とした第三者割当による自己株式の処分を行い、払い込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、利益剰余金が28,098千円、自己株式が103,313千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が2,567,967千円、自己株式が29,456千円となりました。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、ストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	541.65円	1株当たり純資産額	535.93円

2 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	109,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,864
普通株式の期中平均株式数(株)	6,009,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社東邦システムサイエンス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月13日

**【会社名】** 株式会社東邦システムサイエンス

**【英訳名】** TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 篠原 誠司

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当なし

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区小石川一丁目12番14号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長篠原誠司は、当社の第38期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。